

# 1 EV等普及、開発支援による新エネ産業振興

新エネルギー産業に関して高いポテンシャルを有する大阪が、今後も世界競争を勝ち抜き、「産業都市ナンバー1」、「新エネルギー都市ナンバー1」を目指す！

平成22年度当初予算額(案) 178,828千円

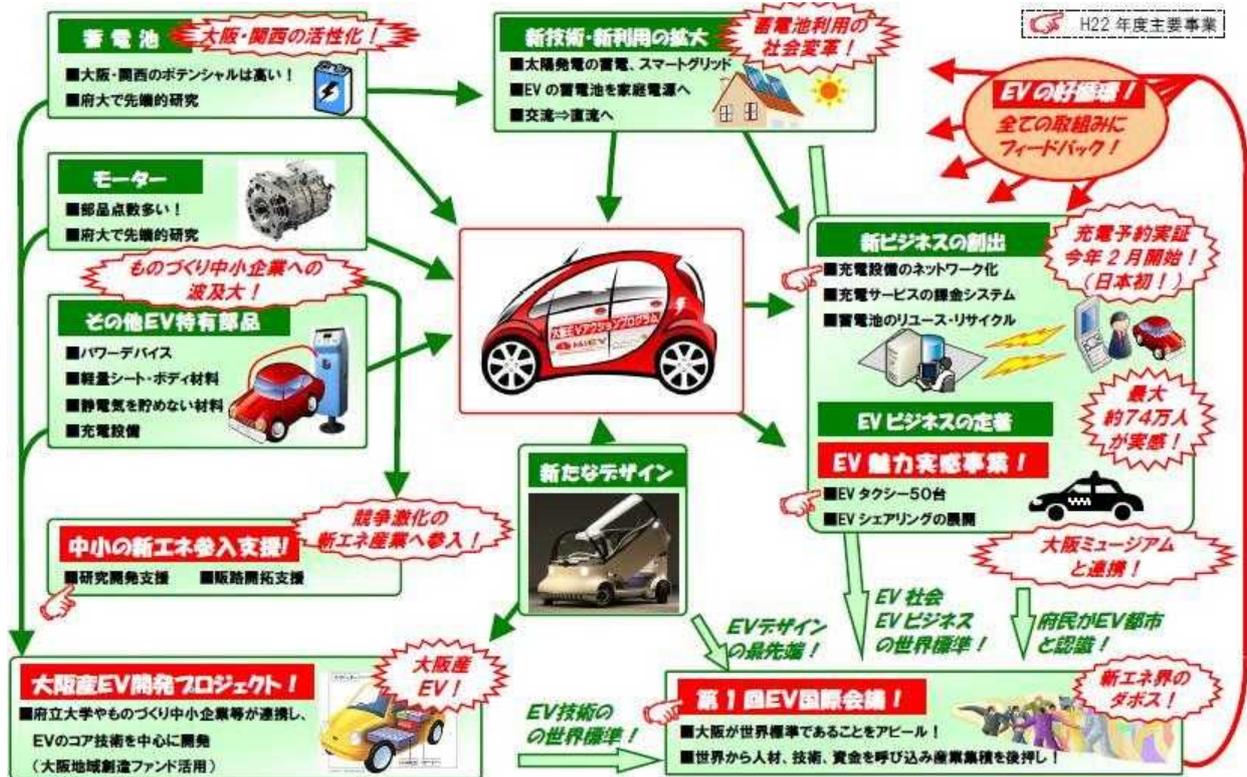
商工労働部  
 担当：新エネルギー産業課新エネルギー産業グループ  
 課長補佐 前野、総括主査 岡田、主査 畑  
 連絡：内線 2651、2654 直通 6944-6117

蓄電池をはじめとする新エネルギー産業の高いポテンシャルを活かし、「新エネルギー産業のイノベーション拠点として世界をリードする大阪」を目指すため、蓄電池の有力用途であるEV（電気自動車）を核にした産業振興を図っていきます。

## 【主要な事業】

- (1) EV 国際会議（仮称）の開催 30,000千円
- (2) 大阪EV アクションプログラムの推進 114,134千円
  - 大阪EV アクション推進事業：大阪EV アクション協議会の運営等
  - EV 魅力実感事業：EV を活用したタクシー事業の展開
  - 充電インフラ整備：ソーラーパネル併設急速充電設備5基、高性能200V充電器40基の整備等
- (3) 新エネルギー産業エントリー開発等支援事業 33,998千円

## 【EV を核にした産業振興イメージ】



# (1) EV国際会議(仮称)の開催《新規》

～新エネルギー産業都市大阪ブランドの確立を目指して～

平成22年度当初予算額(案) 30,000千円

商工労働部

担当：新エネルギー産業課新エネルギー産業グループ

課長補佐 前野、総括主査 上垣

連絡：内線 2651、2654 直通 6944-6117

大阪が新エネルギー産業、特に蓄電池に関する高いポテンシャルを有することを活用し、「大阪に行けば新エネルギーのことは何でも分かる」というブランドイメージを確固たるものとし、イノベーション創出の好循環等により新エネルギー産業の振興を加速するため、EV国際会議(仮称)を開催します。

本会議を継続的に開催することで、世界最先端のEV関連情報(技術、社会システム等も含む)を集約させるとともに、中小企業の新エネルギー産業界への参入促進も図り、「新エネ界のダボス会議」と言われる、世界をリードする国際会議を目指します。

## 【事業概要(調整中)】

1.開催時期 平成23年3月(3日間)

2.開催場所 大阪国際会議場 他

3.概要 (1)国際会議

世界各都市の取組み(インフラ整備等)、電池・モーター技術、EV素材とデザイン、社会システム変革可能性、将来展望等について幅広く議論を展開

(2)ビジネスマッチング

国内外の企業同士、研究者と中小企業等とのマッチングの場を設定し、世界の人材、技術、資金を大阪に呼び込む

(3)普及啓発等のイベント

(例示)EV展示会・試乗会その他、レース、ラリー、デザインコンペ等、一般来場者がEVを実感できるイベントを開催

4.参加者 上記3(1)(2) 世界各国(約20カ国)のEV関係研究者、企業関係者等

上記3(3) 一般来場者(1万人規模)

5.総事業費 100,000千円

(関係団体による負担金・補助金、企業協賛金等により事業費確保。府負担は30,000千円)

6.実施主体 EV国際会議(仮称)実行委員会

(本年4月以降に設立予定)

注) 本国際会議の「EV」には、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)等も含まれています

## (2) 大阪EVアクションプログラムの推進《新規》

～EVリーディング都市大阪を目指して～

平成22年度当初予算額(案) 114,134千円

商工労働部

担当：新エネルギー産業課新エネルギー産業グループ  
課長補佐 西田、総括主査 長畑・岡田

連絡：内線2651、2654 直通6944-6117

大阪が高いポテンシャルを有する蓄電池（リチウムイオン電池）。その有望な市場である電気自動車（EV）のためのインフラ・社会システム整備や先進的モデル事業を行うことにより、内外のEV等の普及を促進し、低炭素社会の構築を図るとともに、将来的にEVや新エネルギー関連産業の集積を促します。

### 【事業概要】

大阪EVアクション推進事業 1,572千円

大阪EVアクションプログラム（H21.6策定）を強固なパートナーシップで進めるための大阪EVアクション協議会を開催するとともに、共通ロゴのマグネットステッカーを作成します。

EV魅力実感事業 50,330千円

EVを活用したタクシービジネスの定着を目指すとともに、最大74万人にEVの魅力を体感してもらい、将来の購買層拡大につなげます。さらに「大阪全体をキャンバスに！」と連携したデザインのEVタクシーが走行するシーンを何百万人もが目撃することにより、「大阪ミュージアム」、「EVリーディング都市大阪」をアピールします。

充電インフラ整備（おおさか充電インフラネットワーク） 62,232千円

ソーラーパネル併設型急速充電設備5基を整備し、府内の急速充電設備を20基とします。また、200V充電設備（高機能型）を設置する事業者等にその設置費用の一部を助成します。さらに、本年2月から開始する実証事業（国内初）により、共通の通信システムでネットワーク化し、携帯電話から予約できる「おおさか充電インフラネットワーク」を整備し、EVの走行範囲の拡大と利便性の向上を目指します。

### 【EV魅力実感事業とおおさか充電インフラネットワーク】



### (3) 新エネルギー産業エントリー開発等支援事業《新規》

ものづくりイノベーション推進事業(既存事業)との連携

～新エネ・イノベーション拠点を目指して～

平成22年度当初予算額(案) 33,998千円

商工労働部

担当：新エネルギー産業課新エネルギー産業グループ  
課長補佐 前野、総括主査 岡田

連絡：内線2651、2654、直通6944-6117

市場拡大が予想される新エネルギー産業分野へ、府内ものづくり中小企業の参入（エントリー）を図るための支援策を、府の総合商社機能やものづくりイノベーション推進事業（既存事業）を活かし、当該中小企業のステージに応じてシームレスに展開。施策の集中投資を図り、将来にわたって、新エネルギー産業分野でのものづくり中小企業のイノベーションを支援し、オンリー1・ナンバー1企業を輩出します。

#### 【事業概要】

1. 新エネルギー産業参入のための連続講座 1,998千円

「どのように新エネ産業に参入すべきか」等について、明確な情報を有していない中小企業を対象に、関連企業の開発人材等を講師に招き、当該分野の市場、開発動向、課題等についての連続講座を開催します。

2. 新エネルギー産業エントリー開発等支援事業 32,000千円

新エネルギー産業参入への課題解決のための研究開発や府立産技研等の技術支援メニューを活用した技術実証等を支援する新エネルギー産業エントリー開発等支援事業をものづくりイノベーション推進事業（既存事業）に創設します。さらに、既存事業についても、平成22年度からは新エネルギー産業分野に重点化を図ります。

産学官の支援機関を幅広く結集した「大阪ものづくりイノベーションネットワーク」を構築し、成長有望分野において、大企業等との技術交流から技術開発プロジェクトの立ち上げまで、ものづくり企業の技術開発を支援。

#### 【新エネ産業に重点化し、シームレスな支援を展開】



## 2 低炭素社会をめざしたまちづくり

地球温暖化対策について、政府は「1990年度比25%削減」を表明している。将来ビジョン・大阪に掲げているように「世界に誇る環境先進都市」をめざす大阪としては、低炭素社会をめざし、さらなる取組みが必要。このため、知事重点事業として、府域のCO<sub>2</sub>排出量等を勘案し、業務部門と運輸部門をターゲットに、次の事業に取り組むこととします。

### 低炭素まちづくり推進事業(新規)

平成21年度2月補正予算案  
1,000,000千円 (国庫受託事業)

環境農林水産部

担当：みどり・都市環境室地球環境課

温暖化対策グループ 課長補佐 片山、技師 和田

事業推進グループ 課長補佐 梅田、副主査 山本

連絡：内線 3885、3856 直通：6944 - 9208

#### 1. 目的

特定エリアにおいて、先端的な省CO<sub>2</sub>対策を集中導入することなどにより、2020年までの省CO<sub>2</sub>対策として、どのような技術を選択することが費用対効果の観点で適切であるかを判断するための実証データを取得し、大阪府域で「低炭素社会」を実現する道筋を示すことを目的とする。

#### 2. 事業概要

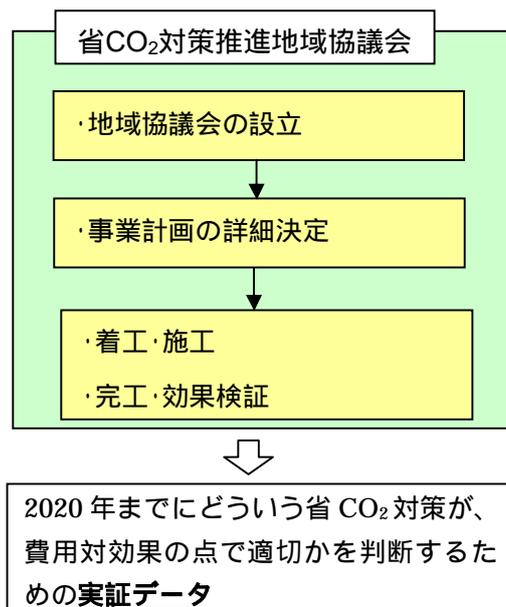
特定エリアでの省CO<sub>2</sub>対策集中導入事業

特定のエリアでCO<sub>2</sub>排出量の25%削減を目指し、府と民間事業者による協議会を設置する。3箇所程度のエリアで民間業務ビルや店舗等を対象に、先端的な省CO<sub>2</sub>技術等を集中導入することにより、どのような対策を選択することが適切かを判断するための実証データを取得する。

大阪府は、技術導入を実施する共同実施者を公募し、連携して地域協議会の運営を行う。

( )先端的な省CO<sub>2</sub>技術の例

トップランナー型高効率空調設備、地域冷暖房を利用した空調・給湯、ハイブリッド冷暖房、高効率変圧器、ハイブリッド型LED照明、エネルギー管理システムによる最適制御 など



なお、本事業は、環境省の委託事業「平成21年度チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)」として実施するもので、現在、大阪府と共同で事業実施する事業者を公募しており、提案のあった事業者と事業内容を調整の上で2月26日までに環境省に応募する予定。

# エコカー普及促進事業(新規)

平成22年度当初予算  
20,278千円

環境農林水産部

担当：環境管理室交通環境課自動車環境対策グループ

課長補佐 渡邊・末田、総括主査 小椋、主査 矢倉

連絡：内線 3898、直通 6944 - 6717

## 1. 目的

エコカーの導入やインフラ整備を官民一体で推進するための協働普及体制を構築するとともに、国事業への参画により普及モデルの確立を図るなど、多様なエコカーの普及を加速する取組みを行うことにより、運輸部門からのCO<sub>2</sub>排出量の削減を図り「低炭素社会」の実現に資することを目的とする。

## 2. 事業概要

### (1)大阪エコカー協働普及サポートネットの設立

- ・エコカー導入やインフラ整備などの普及取組みを、民間部門と公共部門が協働して推進するための体制を構築する。

活動内容(案)

- ・普及取組みの企画実施、進捗管理
- ・参加企業等による自主的な取組みの実施・公表
- ・ロゴマークの作成等

### (2)おおさかエコカー普及環境整備基金の創設

- ・エコカー普及に向けた社会基盤の整備を促進するため、200V充電コンセントと天然ガス充填設備の設置助成を目的とした官民協働の基金を設立する。

整備目標(平成22年度～平成24年度の3年間)

- ・200V充電コンセント 1,300箇所
- ・天然ガス充填設備 15基

平成22年度の実施内容

- ・200V充電コンセントの設置支援(助成額：設置費の2分の1、上限15万円)  
設置要件等は今後検討のため、変更の可能性があります。  
(対象：一般公共の用に供する駐車場に設置される電気自動車等の専用充電設備)
- ・基金事業の広報・周知、出資募集
- ・その他、整備目標の達成に向けた設置協力募集

天然ガス充填設備については、平成23年度以降の実施を検討。

### (3)「EV・PHVタウン構想」推進計画策定事業

- ・経済産業省が実施する「EV・PHVタウン構想」のモデル地域選定を目指すことにより、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHV)を活用した実証事業を行うとともに、NEDO補助支援のもと本格普及に向けた推進計画を策定することにより、大阪府のエコカー普及構想の具体化を図る。(NEDO:(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)

### 3 みどりの風を感じる大都市【みどりの風を感じる街づくり事業】

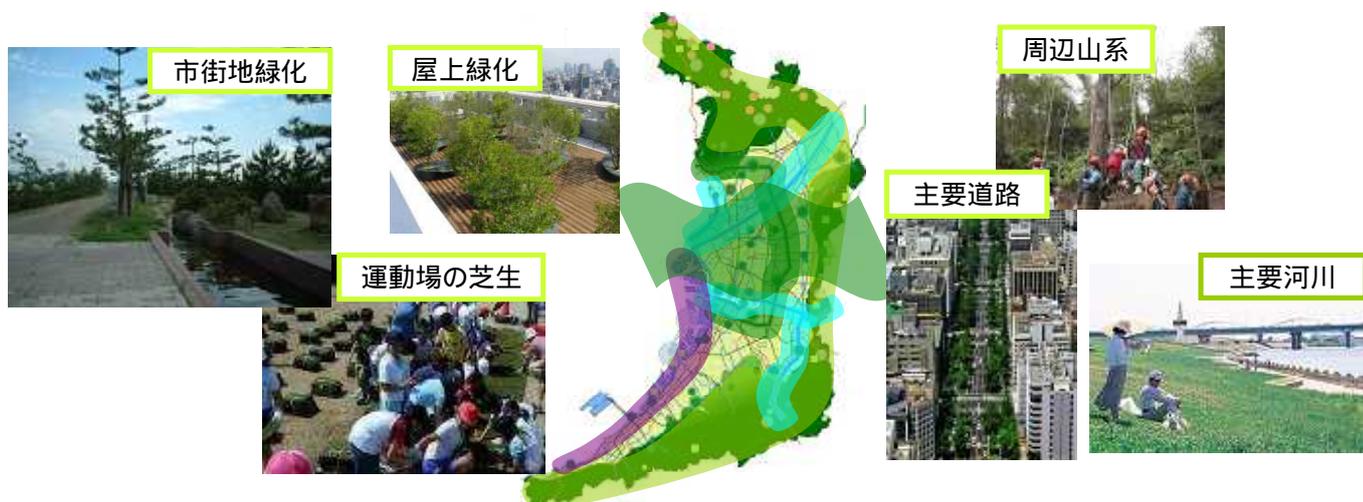
平成22年度当初予算額(案) 352,029千円  
さらに、国交付金を活用し、18.2億円を要望中

環境農林水産部 みどり・都市環境室  
担当：みどり推進課緑化推進グループ  
課長補佐 原・大沢  
連絡：内線 2744、直通 6944-9214  
都市整備部 公園課  
担当：計画グループ  
課長補佐 二見、総括主査 酒井  
連絡：内線 2984、直通 6944-7594

22年度当初予算と、国の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、面的・集中的な緑化を強力に推進

#### 1. 目的

「将来ビジョン・大阪」の「みどりの風を感じる大都市 オンリー1」を実現するために、平成21年12月に策定した「みどりの大阪推進計画」の目標、指標の達成を目指し、府民がみどりを実感できる緑化や幅広い府民活動による緑化を促進します。



#### 2. 事業概要

##### 【平成22年度当初予算関係事業】

##### (1) 公立小学校の芝生化推進事業 (320,248千円)

地域の活動団体が自ら行う公立小学校の芝生づくり(芝生化推進 50校、大規模芝生 3校)にかかる経費について補助し、大規模芝生化実施団体には維持管理に必要な機械の貸与・資材(肥料・種子等)提供を実施。

##### (2) 街かどシンボルツリー植栽事業 (31,781千円)

府民がみどりを実感できるように、市街地の人が集まるようなオープンスペースにシンボルとなる樹木の植栽を実施。

##### 【平成21年度2月補正予算関係事業】

国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、以下の事業(要望額18.2億円)を含む実施計画を国に申請中。本府への交付限度額の決定を受けて、2月補正予算の追加提案を実施予定。

(1) 街なみストリート助成事業

沿道から見通せる民間施設の接道部において、高木を核とした緑化や壁面緑化などの整備にかかる経費について補助。

(2) 地域のみどりの拠点づくり事業

大規模な商業施設等において、地域の拠点となるみどりづくりにかかる経費について補助。

(3) 大規模芝生化実施校助成事業

運動場の芝生化を一層推進するため、大規模・全面芝生化にかかる経費について補助。

(4) 府有施設緑化推進事業

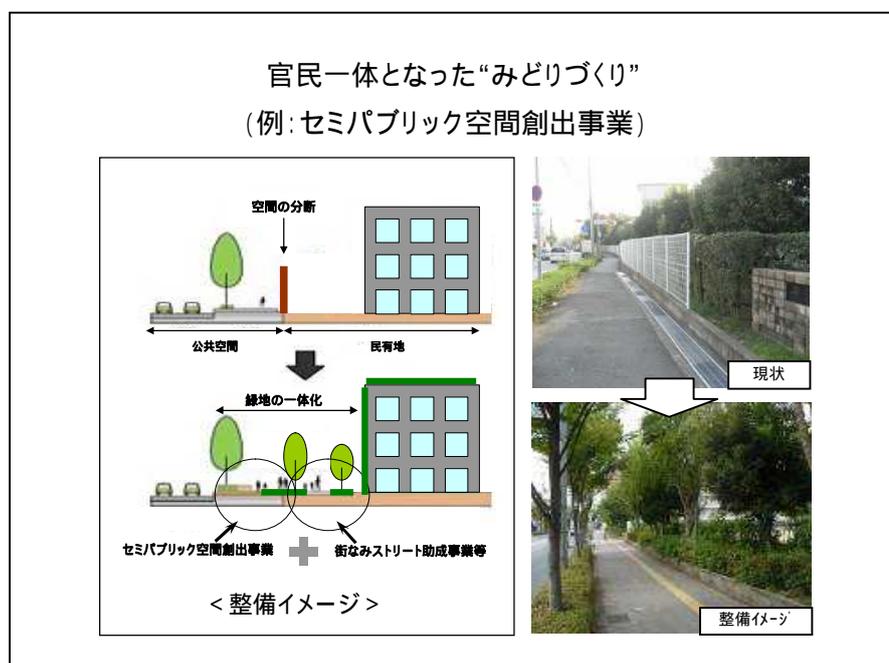
府有施設の生垣を造成するなど、府民が実感できるような緑化を実施。

(5) セミパブリック空間創出事業

道路と沿道の民間施設等との間の壁撤去や緑化フェンスの設置などにより、道路とその隣接地との一体的な緑化整備を集中的に実施。

(6) 都市部の緑化推進事業

道路の高架下の緑化や河川護岸の壁面緑化等を行い、都市部を中心に集中的に実施。



### 3. みどりの風を感じる大都市の推進体制について

都市整備部や環境農林水産部において、それぞれ行われている道路等の都市基盤施設の緑化や私有地の緑化など、市街地での「みどり施策」をトータルコーディネートし、戦略的な取り組みを進めるため、環境農林水産部に「みどり戦略プロジェクトチーム」を設置する。

## 4 大阪マラソン

平成22年度当初予算額(案)  
80,000千円(新規)

府民文化部  
担当：生涯スポーツ振興課  
課長補佐 梶川、総括主査 辻野  
連絡：内線 3534、直通 6944-7139

イベントの開催に向けた、実施計画(案)作成経費、大会組織委員会事務局運営経費等の必要な予算を計上しています。

### 1. 事業目的

**元気な大阪 笑顔あふれる大阪を国内外にアピール！**  
**マラソン大会の枠を超えた大阪独自の新しい「祭り」をめざす。**  
元気あふれる大阪を世界に発信  
誰もが参加できる大阪ならではのマラソン大会  
生涯スポーツ社会の実現

### 2. 事業内容

主 催	大阪府 大阪市 大阪陸上競技協会
開催場所	大阪の名所、旧跡を駆け抜けるコース設定
開催時期	平成23年10月～12月(予定)
参加人数	3万人(最大)
制限時間	7時間(最大)
参加費用	10,000円程度
開催イメージ	【別紙参照】

\*例えば、マラソン自体に社会貢献につながるチャリティー事業を取入れたたり、企業・商店街等に呼びかけ、地域振興につながる事業展開をめざす。

### 3. 概略スケジュール

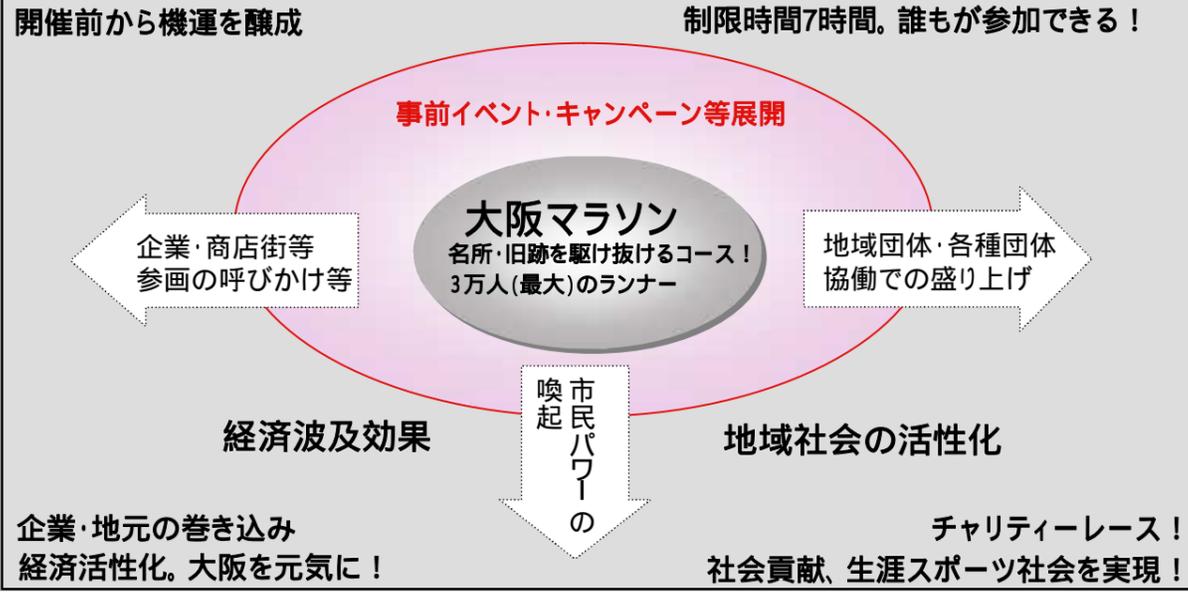
平成21年度	大阪マラソン開催準備委員会 設置 基本計画(案)策定中
平成22年度	(仮称)大阪マラソン組織委員会事務局 設置 開催実施計画(案)策定
平成23年度	10月～12月開催(予定)

元気あふれる大阪を世界に発信。誰もが参加できる大阪ならではのマラソンを！

# 第1回大阪マラソン(開催概要)案

目標時期:平成23年(2011年)10月~12月  
主催:大阪府 大阪市 大阪陸上競技協会

単なる「マラソン大会」ではない。大阪独自の新しい「祭り」



## 大会目的・基本コンセプト

### 元気あふれる大阪を世界に発信

- 3万人(最大)のランナーが大阪の誇れる名所旧跡を駆け抜ける!
- 沿道の観戦・応援の人々、関連イベントで、大阪に活力をもたらす一大イベント
- 府民をはじめ多くの方々の参画により、大阪を活性化

### 誰もが参加できる大阪ならではのマラソン大会

- 制限時間:7時間(最大)
- フルマラソンにハーフマラソンまたは10Kmマラソン
- 車イスマラソン

### 生涯スポーツ社会の実現

- スポーツへの情熱をわきたてる大会
- スポーツ人口のすそ野の拡大
- マラソンの競技力の向上
- チャリティーレースと位置付け、生涯スポーツ社会づくりをはじめとする社会貢献

## 大阪マラソンの目的・コンセプトを実現するために(検討中)

たとえば……

### 全参加者をチーム分け

参加者をテーマごとに「チーム」に分け、多くの方々や企業が参画しやすい仕組みを構築

人と人・人と街がつながる大阪独自のマラソン大会を実現

### 「チーム分け」とリンクしたチャリティーレースの位置づけ

- 多様なテーマ・分野を設定し、スポンサーや参加者が自ら選べるチャリティー事業の実現
- 走ることプラスアルファの社会貢献が、そのまま大会を盛り上げ、大阪らしさにつながる展開。

### チームを色分け。カラフルな盛り上げを醸成するしかけづくり

カラーリストバンドなど、各チームのカラーアイテムを身につけたランナーが出走  
大会PRの広告塔として各チームの「応援団長」を大阪ゆかりの著名人から選定

## マラソン大会の枠を超え大阪をあげて「祭り」を演出

### 関連イベント

- 大阪マラソンEXPO(案)  
会期:大会3日前~大会当日 会場:インテックス大阪(想定)
- 大阪マラソン祭り(案)  
・ランナー応援イベント(府民・大会ボランティア参加型応援)
- ・コナモン・ローディングパーティ  
マラソンのエネルギー源となる炭水化物をたこ焼きなど大阪のコナモンで提供するパーティ
- ・ファミリー・モーニングRUN in 大阪城公園
- ・企業とのタイアップイベント(スポーツファッションショーなど)

### 地域振興につながる!明るく元気な大阪を創るキャンペーン展開

- 大阪府内にある各商店街などに協力を依頼し、応援キャンペーンを展開。  
キャンペーン参加企業・商店を募り、様々な特典を得られる仕組みづくり。
- 各商店街独自の応援セール開催などを呼びかけ商店街が元気になるキャンペーン実施を促進。
- コース沿道の地元企業や商店街などに、エイドステーションへの協力を呼びかけ。

### 開催前から大会への機運を醸成!

- 一年前イベント(カウントダウンボードの設置など)  
マラソンPRキャラバン
- 広範なボランティアの募集・ボランティア人材の育成、などの実施を検討!

### 大会を内外にアピールする広報戦略

- 東アジア中心に参加者を広く海外からも募集
- 新聞、雑誌、ラジオ、地上波テレビ、CATV、インターネット中継、CSなど、多様なメディアを活用

## 大きな経済波及効果

大きな集客効果が期待できる「大阪マラソン」  
開催前から様々な「お祭り」イベントを展開!

参考:東京マラソン  
ランナー約3万5千人  
沿道応援・観戦が約195万人  
経済波及効果約370億円

## 5 水都大阪

### 水の回廊ライトアップの推進と水辺のにぎわい創出事業

～ 中之島の東西軸に光を拡げる「光を西へ、海へ」～

平成22年度当初予算額(案) 9億5,632万4千円  
(にぎわい創出事業 3,732万4千円)  
(ライトアップ・水辺整備 9億1,900万円)

府民文化部  
担当：都市魅力課企画グループ  
課長補佐 土佐、総括主査 竿  
連絡：内線 2303 直通 6944-6623  
都市整備部  
担当：河川環境課環境整備グループ  
課長補佐 森下、主査 松原  
連絡：内線 2951 直通 6944-9306

#### 1. 目的

平成21年に開催しました「水都大阪2009」は大阪の魅力の創造・発信の機会となりましたが、その成果を活かし、また仕組みやノウハウを継承しながら、府・市・民間の連携によってさらなる水都大阪のブランド発信を進めていきます。水辺に人を呼び込むにぎわいづくりを推進し中之島の東西軸で「水と光のまちづくり」〔ライトアップ事業(橋梁・樹木)、環境整備事業(護岸修景、遊歩道整備等)〕をさらに拡げること、それぞれが相乗効果を生み出しながら、まちの魅力を創出します。

#### 2. 事業内容

##### (1) にぎわい創出事業

###### < 四季のにぎわい >

秋の水都まつり(仮称)の実施〔府・市・経済界連携〕

- ・秋の3連休期間に、中之島公園及び八軒家浜において、さまざまな催しや企画(各種パフォーマンス、ミラチップイルミネーション、灯明、朝市リバーカフェ、水上パレードなど)を展開。また、市民・NPO等が自ら企画・実施する事業(パフォーマンス、ライトイベント、カヌー・Eボートの体験教室など)について、費用の一部を補助

既存事業との連携による水辺のにぎわい創出事業〔民間連携〕

- ・春の舟運まつりと連携、八軒家浜で朝市リバーカフェなどを展開し、春の水辺のにぎわいを創出。冬には、OSAKA 光のルネサンス実行委員会と連携し、八軒家浜で冬野菜市やカフェなどを行い、中之島公園の冬のにぎわいを八軒家浜まで拡大

###### < 年間を通じたにぎわい >

恒常的な水辺のにぎわい創出活動への支援事業〔府市連携+民間連携〕

- ・水の回廊の各所において、企業やNPO等が主体的に企画・実施する朝市、カフェ、ライトイベント、カヌー・Eボート体験教室、ガイド船営業などについて、初期費用の一部を補助。独創性・発展性に富み、経営感覚を持って継続的な実施が見込まれる事業を支援。

###### < 水都大阪推進委員会(仮称)の運営 >

- ・水の都大阪のポテンシャルを活かした美しい水辺づくり、にぎわいづくりの実現のためのハード、ソフトの施策推進組織として、新たに「水都大阪推進委員会(仮称)」を設置。調査研究及び各種事業を実施する経費について府、市、経済界で負担。

(2) ライトアップ・水辺整備

中之島東部

・“川と陸の結節点”の八軒家浜エリアの完成、天満橋ライトアップ、護岸修景等の整備

中之島西部 “海と川の結節点”

・ほたるまち・中之島バンクス対岸ライトアップ、堂島大橋ライトアップ等の整備

水の回廊をつなぐ木津川エリアへの拡がり

・木津川ウォールペインティングとそのライトアップ、遊歩道整備



## 誰もが泳ぎたくなる川づくりの推進【新規】

～大川に水都大阪を感じる親水ゾーンを創出！～

国の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、  
1億3,500万円を要望中  
(本府への交付限度額の決定を受けて  
2月補正予算の追加提案を予定)

都市整備部

担当：河川環境課環境整備グループ  
課長補佐 森下、主査 足立  
連絡：内線 2951 直通 6944-9306

### 1. 目的

「水都大阪の再生」にあたって、「水に親しむ空間づくり」や「更なる水質改善」は欠かせない要素です。そこで、府民向け広報のシンボルとして、一級河川旧淀川（大川）において、水辺の魅力を体感できる場を創出し、「水質改善」の府民運動を促進するとともに、官民協働で年間を通じたにぎわいづくりを進めます。平成22年度は、毛馬桜ノ宮公園貯木場跡で、民間の水質改善技術を活用した水質浄化や砂浜整備等を行います。

### 2. 整備スケジュール

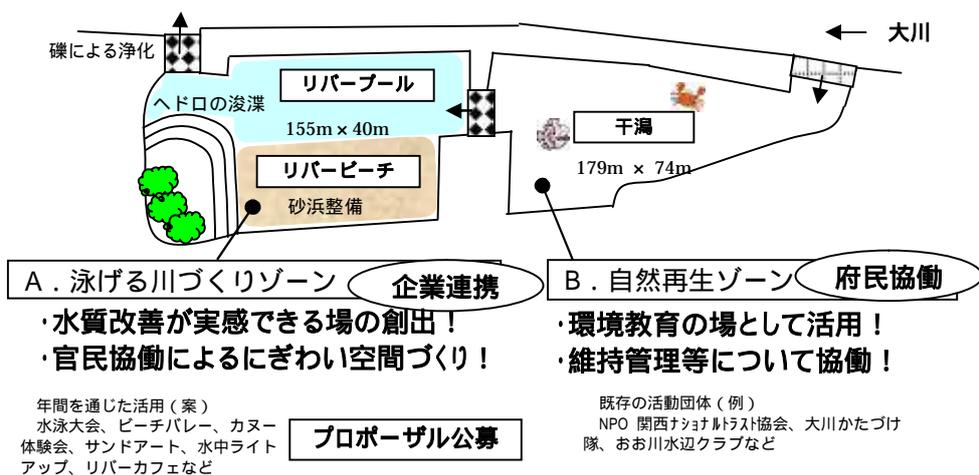
平成22年度 マーケティングリサーチ、水質浄化事業（浄化施設設置、砂浜整備等）

平成23年度 官民協働でのにぎわいづくり（年間通じた活用、夏季イベント等）



(現況写真)

(毛馬桜ノ宮公園の貯木場跡)



(整備イメージ)

## 6 パブリックアートのまち大阪（おおさかカヴァス推進事業）

H22年度当初予算額(案) 95,946千円(新規)  
(緊急雇用創出基金事業含む)

府民文化部  
担当：文化課企画グループ  
総括補佐 明見、総括主査 永吉  
連絡：内線4821直通6944-6020

### 1 事業目的

大阪のまちをアートでブランディングすることにより、大阪のステイタスを高めるとともに、大阪のまちをアーティストの発表の場として活用することにより、世界中からアーティストが集まる街にし、大阪の新たな都市魅力を創造する。

### 2 事業概要

大阪のまち全体をアーティストの発表の場として「カンヴァス」に見立て、アーティストや学生等から描きたい場所と作品についてアイデアを募集し、作品を制作するための仕組みづくりを行う。

22年度は、集まったアイデアをもとに、10ヶ所で作品の制作を予定している。また、パブリックスペースに相応しい「アートアド」（社名・商品名をアートで表現したもの）を希望する企業を募集し、作品化していく。

#### < 事業内容 >

公募の選定、マッチング、アートアド選定、事業PR(5,014千円)

- ・選定委員による作品の選定や大阪で親しまれている有名人が、ペインティングパートナーとして事業の公募・PRを行う。

キャンペーンサイト構築・運営業務(3,624千円)【緊急雇用創出基金】

- ・公募状況の提供や制作段階からの映像をリアルタイムに発信するなど、情報発信力を強化するため、ホームページを構築し、運営する。

作品制作支援業務(87,308千円)【緊急雇用創出基金】

- ・作品制作に必要な材料調達、現地での安全管理、作品制作の補助等、円滑な作品制作の実施に係る環境を整備する。

# おおさかカンヴァス推進事業の概要案

## 1. 戦略目標 (将来ビジョン・大阪)

ミュージアム都市大阪の実現に向けて  
(国内外から才能が集まる大阪)

## 2. 重点方針 (都市魅力創造戦略基本方針)

実施効果が継続するにぎわいづくり  
ターゲットに響く戦略的なプロモーション

## 3. 事業目的

大阪のまちをアートでブランディングすることにより、大阪のステイタスを高め、ミュージアム都市大阪の実現を目指す。  
また、大阪のまちをアーティストの発表の場として活用、世界中からアーティストが集まる街にし、大阪の新たな都市魅力を創造・発信する。

## 4. 事業概要 事業費 95,946千円

### (1)カンヴァスアイデア募集事業

大阪のどこで、どんなアート作品を展開したいか、広く府内外のアーティスト等からアイデアを公募。

府内市町村等における展開可能場所やアート作品のニーズ調査及び情報収集の実施。

中之島西エリア(水都)や泉州地域(ミュージアム)における提供場所開拓及び協力要請。

パブリックスペースに相応しい、アートアド(社名・商品を芸術表現したもの)の制作を希望する企業を募集。作品選定は企業中心。

事業の知名度向上とアーティストへのビジネスチャンスの提供

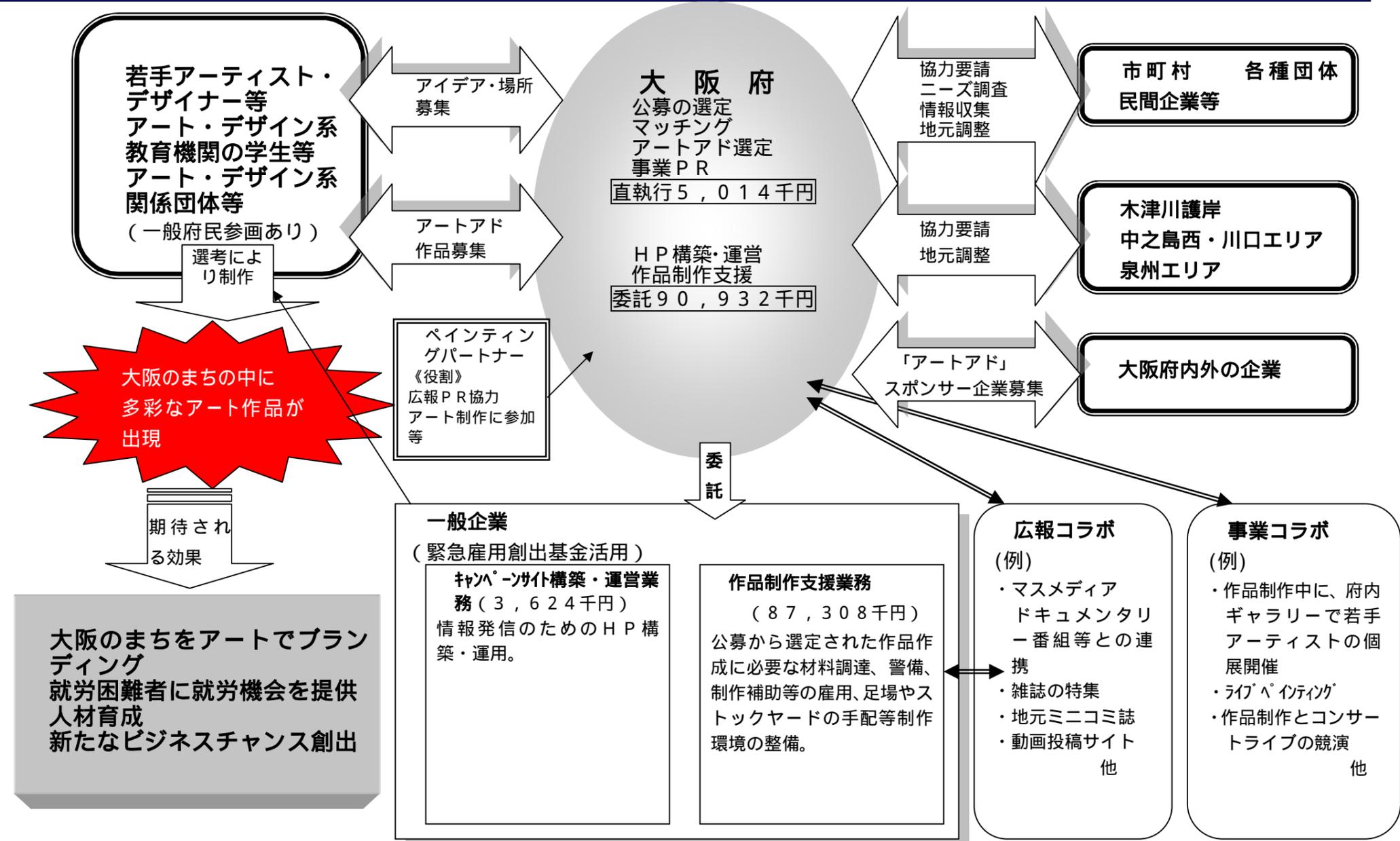
ペインティングパートナーが公募・事業をPR。事業・広報コラボレーション

### (2)多彩なアート府内展開事業

場所や協力先を調整するとともに、公募アイデアの中から該当作品を選定。優秀作品を作品化する。22年度 10ヶ所  
(うち1箇所木津川ウォール・ペインティング含む)

### (3)多彩なアートのまち大阪発信事業

内外への発信力を高めるとともに、新たなビジネスチャンスに結びつけるため、ネットサイト等を活用し、制作過程からビジュアルに発信するとともに、動画や写真のアップロードやツイッター等の機能を搭載することにより、インターラクティブな情報交換を可能にする。



## 5. スケジュール

H22	4月	各種公募・調査開始
	7月	公募〆切
	8月	作品選定開始
	秋以降	作品決定、制作開始 順次作品完成 最初に完成した作品披露
H23	3月	22年度事業報告書(作品集)作成



## 6. 木津川ウォール・ペインティング2010

**1 作品を木津川護岸に特化して募集**

更なる目的  
・木津川護岸を芸術活動の場としてアートの力で水辺の景観を創出

場所  
木津川(昭和橋~木津川橋の左岸、右岸側)  
・左岸173m、5作品 右岸105m、3作品 計8作品

テーマ  
・設定して広く公募  
都市整備部との連携により、作品をライトアップ

# 8 障がい者雇用日本一

H22年度当初予算額(案) 3,736万1千円

商工労働部  
 担当：雇用対策課 障がい者雇用促進グループ  
 課長補佐 船岡、総括主査 岡本・八田  
 連絡：内線 2825 直通 6944-7248

日本初！大阪発の「減税」で「働きたい」に応えます！

## 障がい者を多数雇用する特例子会社や中小企業を応援する全国で唯一の優遇税制の創設 大阪ハートフル税条例(障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に関する条例)

### 目的

重度障がい者(重度身体、知的、精神)の雇用機会の拡大及び職業の安定を図る  
 新規に設立する特例子会社や重度障がい者多数雇用企業に対し法人事業税を減税  
 障がい者雇用のさらなる維持・拡大を奨励  
 法の雇用義務を上回って障がい者を雇用する中小企業に対し法人事業税を減税

### 重度障がい者の雇用の促進・安定

#### 「特例子会社」「重度障がい者多数雇用企業」

##### ～ 対象法人 ～

主な企業要件  
 新規に認定  
 資本金1億円以下の法人  
 府内事業所要件  
 雇用される障がい者 ... 5人以上  
 全従業員に占める割合... 20%以上  
 雇用障がい者に占める  
 重度障がい者の割合 ... 30%以上  
 \*重度障がい者多数雇用企業については、新たに  
 重度障がい者を1名以上雇用

##### ～ 税目・軽減率・適用期間～

税 目 ... 法人事業税  
 軽減額の上限 ... なし  
 軽減率 ... 10分の9  
 適用期間 ... 認定日の翌年度から5年間

目標(適用) 年5件

### 障がい者の雇用機会の維持・拡大

#### 「障がい者多数雇用中小企業」

##### ～ 対象法人 ～

主な企業要件  
 資本金1億円以下の法人  
 常用労働者 200人以下  
 法定雇用障がい者数超過 2人超  
 軽減対象者は、府内の事務所・事業所  
 における雇用障がい者に限る

##### ～ 税目・軽減率・適用期間～

税 目 ... 法人事業税  
 軽減額の上限 ... 1人あたり25.2万円  
 最大対象人数 4人 55人以下の事業主  
 最小対象人数 1人 167~174人の事業主  
 軽減率 ... 10分の9

目標(適用) 年90件

《適用期間》平成22年4月1日~平成27年3月31日までの間に開始する事業年度に係る特例

### ～ 障がい者雇用促進センターの機能強化 ～

ハートフル条例対象企業や重度障がい者多数雇用事業所等への支援を強化

- \* 民間専門員(特例子会社経営OB等)の増員 1名 2名
- \* 専門家派遣制度の充実(派遣回数) 30回 280回
- \* 雇用企業・特例子会社等と支援機関・支援学校・福祉施設等との地域ネットワークの構築

## 9 泉北ニュータウンの再生【泉ヶ丘駅周辺地域活性化ビジョンの策定】

平成22年度当初予算額(案) 5,000千円  
(参考)協議会事業費合計予定 10,000千円  
【府5,000千円、堺市予定5,000千円】

住宅まちづくり部  
担当：居住企画課企画推進グループ  
課長補佐 三崎、総括主査 岩田  
連絡：内線3032・4363  
直通6944 - 6620

### 1. 事業目的

泉北高速鉄道の駅の中で最も乗降客が多い泉ヶ丘駅を中心に、商業、行政機能が集積し、ニュータウンの核として機能してきた泉ヶ丘駅周辺地域の活性化に向けて、府・市が連携し、活性化の道しるべとなる将来像と実現方策を示したビジョンを策定する。

### 2. 事業内容

#### (1) 泉ヶ丘駅周辺地域の活性化ビジョンの策定

泉ヶ丘駅周辺地域の現状と商業施設や住宅等の立地動向を踏まえ、課題を整理し、活性化に向けた将来像と実現方策を示したビジョンを策定する。

#### (2) 泉ヶ丘駅周辺地域のマーケットリサーチ

泉ヶ丘駅周辺地域の広域的な視点からのイメージ、ポテンシャル等を把握するため、マーケットリサーチを行う。

### 3. 実施方法

大阪府・堺市・公的団体等により構成する「泉北ニュータウン再生府・市連携協議会(仮称)」を立ち上げ、協議会事業として実施。



## 10 大阪の地域力再生 ~ 小学校区を核とした地域力の再生 ~

平成22年度当初予算額(案) 60,000千円

府民文化部

担当：府民活動推進課地域力再生グループ

参事 内村、課長補佐 奥田

連絡：内線 4820、直通 6944 - 7153

### 1. 目的

「校庭の芝生化」で芽生えつつある動きを本格的な地域力へとつなげていくため、小学校に学校支援地域本部をはじめとする地域住民の交流・活動拠点を整備するとともに、この拠点を活用し、小学校区単位で防犯、防災、高齢者の見守りなど、住民主体の取組みが広がるよう、2カ年の集中的取組みとして、市町村を支援する。

### 2. 事業内容

学校支援地域本部をはじめとする地域住民の交流・活動拠点を小学校に整備

(150校を整備)

地域活動メニュー補助(120校区において実施)

上記で整備される小学校の活動拠点を活用し、地域の最優先課題である防犯・防災・高齢者の見守りなどの解決に効果的な次の事業をメニュー化

地域団体は、地域の実情に応じ必要な事業を選択、実施

防犯

地域安全センターの設置促進

- ・子どもの見守り活動などの活動拠点として整備されるセンターの設置促進を支援
- ・少年補導活動の促進
- ・地域住民が一体となった少年補導活動を促進し、地域に根ざした少年非行防止活動を活性化

防災

自主防災組織の活動活性化、結成促進

- ・地域住民の防災活動への支援を通じ、自主防災の組織化と活動の活性化を促進
- ・高齢者等の見守り

危機に備えた地域力のアップ

- ・要援護者対象の災害時支援マップの作成や医療情報キット等の普及促進を支援

学校支援ボランティアや地域団体などの多様な地域主体が交流・連携することにより、活動の相互乗り入れや新たな取組みへの発展に期待



地域力の再生

# 11 援護を要する子どもたちへのセーフティネット

大阪のすべての子どもが等しく、人生や社会生活のスタートラインにつけるよう、援護を要する子どもたちへのセーフティネット施策を推進。

## 医療的ケアが必要な障がい児等地域生活支援システム整備事業

～ 医療的ケアが必要な方の在宅生活を応援します～

平成22年度当初予算額(案) 14,000千円  
(安心こども基金活用事業)

### 福祉部

担当：地域生活支援課 地域サービス支援グループ  
課長補佐 小森、総括主査 岸、  
副主査 橘  
連絡：内線 2455、直通 6944 - 2367

### 1. 目的

医療的ケアが必要な障がい児等の地域生活の維持・継続並びに介護家族のレスパイト支援を行なうことにより、障がい児並びに家族が安心して地域生活を送れる環境の整備を図る。

### 2. 実施主体

市町村（但し、社会福祉法人、医療法人に委託可。）

### 3. 事業内容

#### 拠点施設の指定

重症心身障がい児施設等を拠点施設として1福祉圏域毎に1か所指定。

指定された拠点施設において、包括支援員（看護師等）を配置。

#### 拠点施設の実施事業

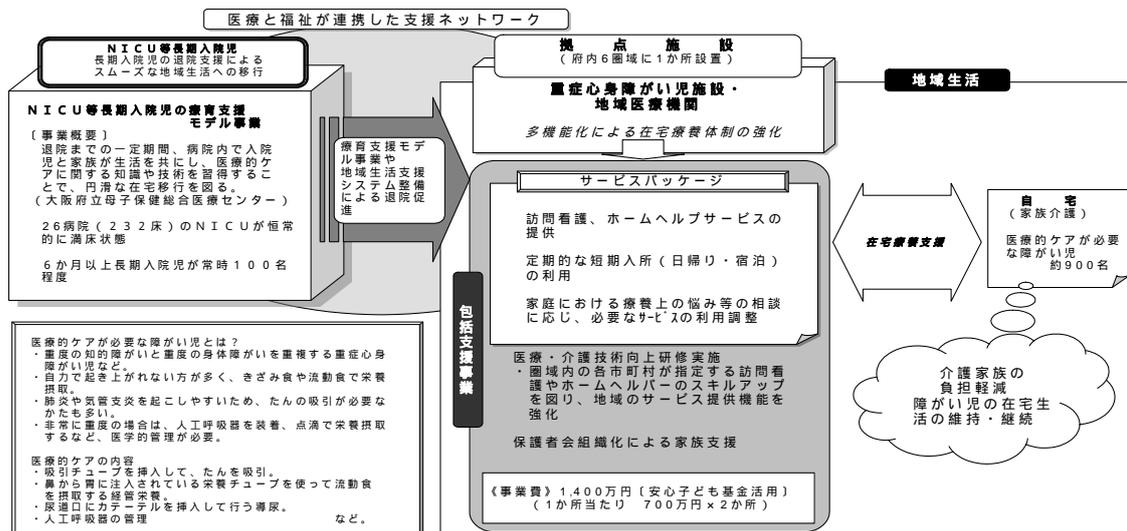
拠点施設の近隣の医療的ケアが必要な障がい児のいる家庭を対象に、訪問看護、ホームヘルプサービスなどの医療・福祉サービスを一体的に提供。

介護家族等からの相談に応じて、重症心身障がい児通園事業や生活介護等福祉サービスの利用の調整、在宅での看護、介護に関する助言等を実施。

拠点施設から遠隔地の医療的ケアが必要な障がい児のいる家庭についても、訪問看護やホームヘルプサービスが一体的に提供できるよう、市町村が推薦した事業所のスタッフを対象に医療的ケアが必要な障がい児の看護、介護の知識、技術習得のための研修を実施。

医療的ケアが必要な障がい児の短期入所事業所の拡大を図るため、圏域内にある既存の短期入所事業所の状況を把握するとともに、医療的ケアを提供するために必要な設備等の改善策の助言や提案、スタッフの研修を実施。

介護家族の精神的負担の軽減を図るため、介護家族が経験者の体験を聞く場や交流できる場を設置。



# 発達障がい児地域療育システム整備事業

～身近な地域で早期発見・早期療育体制の整備を進めます～

平成22年度当初予算額(案) 15,402千円  
(安心子ども基金活用事業)

福祉部  
担当：地域生活支援課 地域サービス支援グループ  
課長補佐 小森、総括主査 野村、酒井技師  
連絡：内線 2452、直通 6944 - 2367

## 1. 目的

発達障がいの早期発見・早期療育は、子どもの発達支援の観点から重要とされており、より身近な市町村において母子保健と福祉が連携し、専門的な療育の場を整備することにより、発達障がい児の発達支援並びに保護者を支援する仕組みづくりを推進します。

## 2. 実施主体

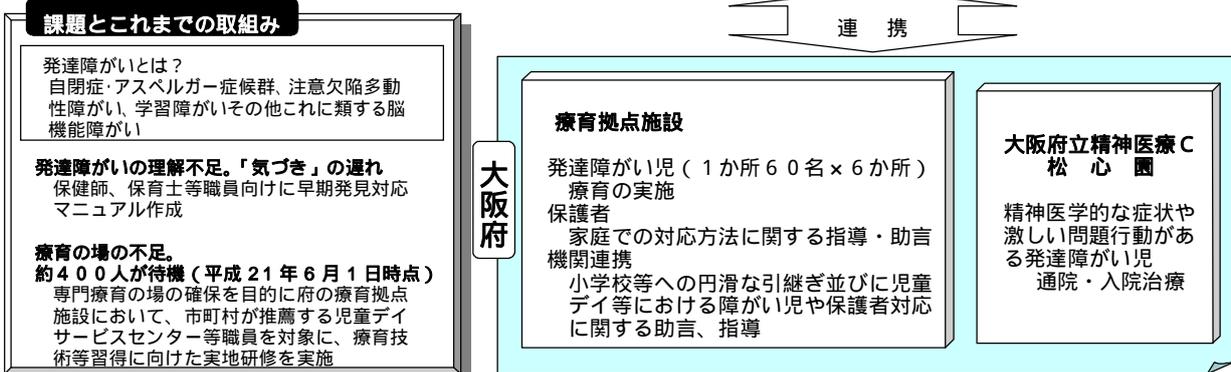
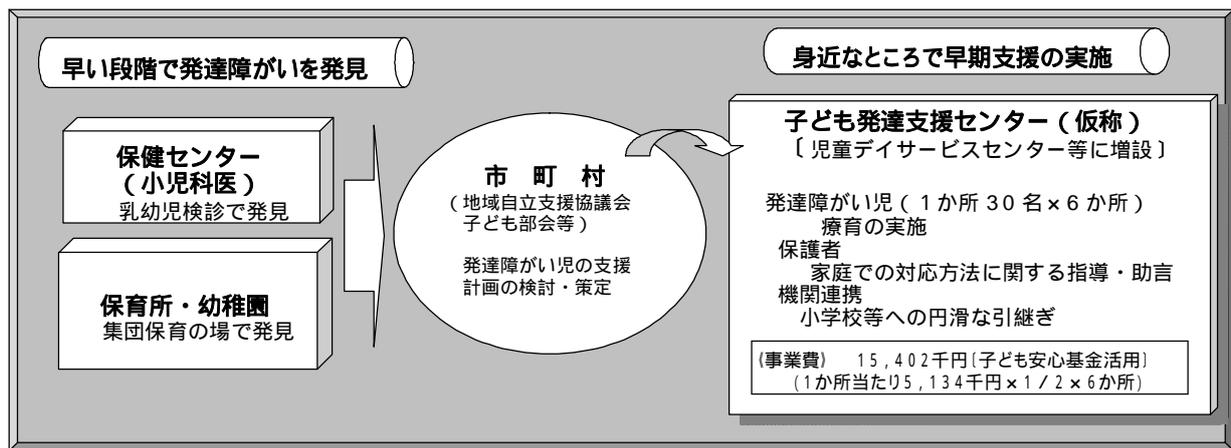
市町村（但し、社会福祉法人等に委託可。）

## 3. 事業内容

市町村が主体となって「子ども発達支援センター（仮称）」を設置し、発達障がいをはじめ発達面で気になる子どもを対象に専門的な療育を実施するとともに、保護者の障がい受容への働きかけや、子どもへの接し方、家庭での療育方法の指導を行う。

就学前の発達障がい児の個別支援計画等を就学後も引き続き継続させることにより、発達障がい児が円滑に就学できるよう、保健・福祉・教育の連携体制を整備。

### 発達障がい児の早期療育システム整備事業



# 障がい児の居場所づくり事業

～障がい児の居場所や保護者の育児と就労の両立を支援します～

平成22年度当初予算額(案) 70,000千円

福祉部  
 担当：子ども室 子育て支援課 企画グループ  
 課長補佐 足立、主査 鈴木  
 連絡：内線 4261、直通 6944 - 6984

## 1. 目的

支援学校の児童を地域の放課後児童クラブに受け入れるための体制整備や、既存資源（児童館・青少年センター等）を活用した障がいのない児童との交流事業の実施などの取り組みを支援し、支援学校の児童の地域における居場所づくりを推進するとともに、保護者の育児と就労の両立を支援。

## 2. 事業概要

これまで支援学校の児童を受け入れていない放課後児童クラブで、新たに支援学校小学部の児童を受け入れる場合に、指導員の障がい児に対する知識や経験、対応力を向上させるための取り組みを支援。また、支援学校の児童に対する日常的な情報交換や支援方法等について、支援学校から助言を受けることができるような体制を整備。

児童館や青少年センターを活用し、障がいのない児童と支援学校の中学部・高等部児童との交流事業の実施を支援。

## 3. 事業費

6,400万円（新たに受け入れる支援学校児童一人あたり100万円）  
 600万円（一ヶ所あたり100万円）

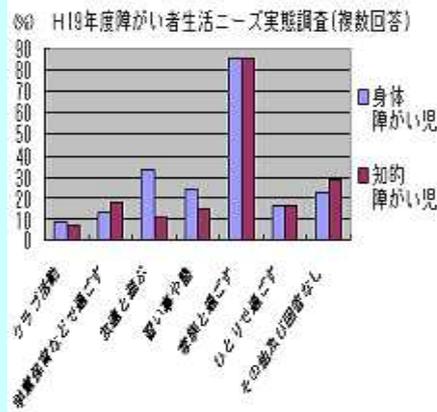
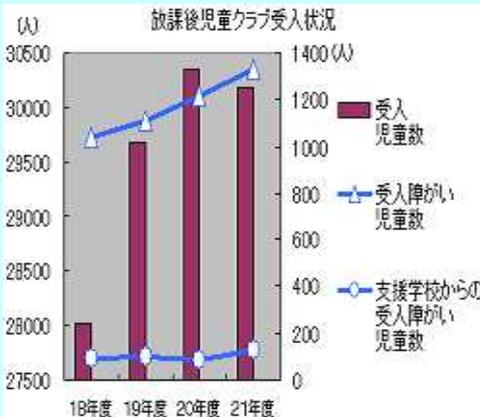
## 4. 事業期間

平成22年度から平成26年度まで（1クラブ（ヶ所）あたりの補助期間は単年度）

### 府内〔政令・中核市除く〕放課後児童クラブの状況等（参考）

地域の放課後児童クラブで受け入れられている障がいのある児童の数は年々増加しているものの、支援学校からの児童の受け入れは、あまり進んでいない。

支援学校在籍児童の半数以上が「家の近所に友だちがいない」、放課後や休みの日は、障がい児の85%が家族と過ごす状況。



# 援護を要する子どもたちへのセーフティネット(就学児童)事業

## ～小学生の入所時学力キャッチアップ支援～

平成22年度当初予算額(案) 27,202千円

福祉部

担当：子ども室 家庭支援課 育成グループ  
課長補佐 薬師寺、主査 古川

連絡：内線 2435、直通 6944 - 6676

### 1. 背景・目的

さまざまな事情により家庭での養育が困難となり、児童養護施設に入所する子どもたちの約6割が保護者からの虐待を受けた経験があるという現状にあります。そのため、不安定な家庭環境の中で学習習慣が身についていない子どもが多く、学習面の遅れが課題となっています。多くの子どもたちが当たり前前に高校へ進学している中、本事業の実施により、施設入所児童の多様な進路選択が可能となることを目的とします。

### 2. 事業概要

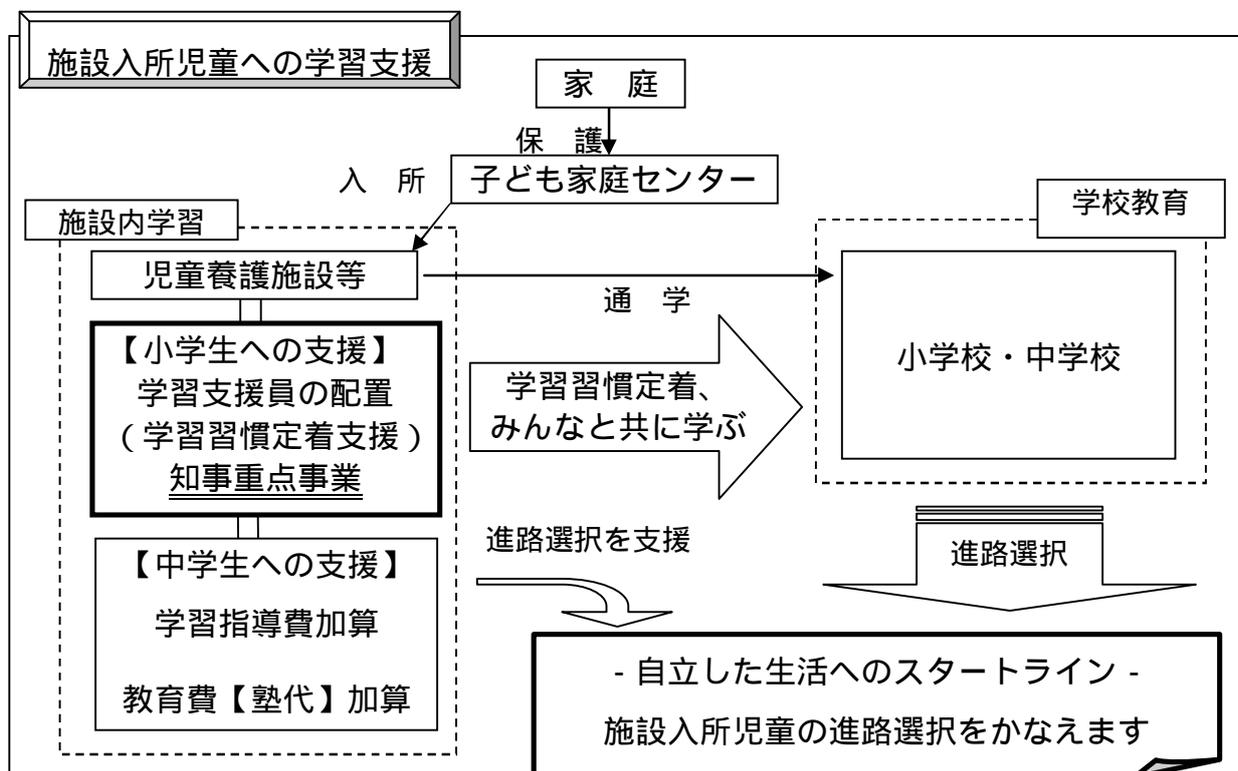
施設入所児童の中には、「ほんとうは高校へ行きたい…」にもかかわらず、進路選択を変更せざるを得ないことも少なくありません。このような状況を改善するためには、小学生の段階における基礎学力の定着が必要不可欠です。入所間もない小学生に対して、個別指導により学習習慣を定着できるよう学習支援員を配置する施設に対して費用を助成します。

#### 援護を要する子どもたちへのセーフティネット(就学児童)事業

「 - 小学生の入所時学力キャッチアップ支援 - 」

- ・ 学習支援員配置先：大阪府管の児童養護施設等
- ・ 事業期間：平成22年度～平成26年度(こども・未来プラン後期計画期間)
- ・ 事業内容：新しく入所する小学生約170名に対して、入所時から約1年間の間、学習習慣定着のための支援を行う。

小学生3名程度に、1名の学習支援員(約50名)を配置する。



## 12 中学校の学力向上策

### 学力向上プロジェクト支援事業

平成22年度当初予算額(案)  
1,027,201千円

教育委員会  
担当：市町村教育室小中学校課教務グループ  
首席指導主事 寺西、主査 松元  
連絡：内線 5486、直通 6944 - 3816

#### 1. 事業目的

学力に課題が大きな中学校のうち、組織体制を確立し、「学力向上プラン」を策定して課題解決に取り組む中学校に人的支援を行い、全国学力・学習調査において全国平均をめざす。

#### 2. 事業内容

- (1) 対象校数 学力に課題のある府内中学校 259 校（政令市含む。）
- (2) 事業実施期間 平成 22・23・24 年度の3年間
- (3) 内容

各学校は、学力向上に組織的・継続的に取り組むための学力向上担当者を位置づけ、「学力向上プラン」を作成する。

大阪府教育委員会は、各学校が作成した「学力向上プラン」を精査し、課題が大きく、その解決に積極的に取り組む学校に人的支援を行う。

各学校は、「学力向上プラン」に基づき「学力向上委員会」を設置し、学力向上担当者が中心となった取組みを行う。



# 大阪府学力・学習状況調査(大阪教育ゆめ基金活用事業)

平成22年度当初予算額(案) 57,468千円  
<債務負担行為 平成23年度130,006千円>

教育委員会

担当：市町村教育室小中学校課教務グループ  
首席指導主事 寺西、主査 坂本  
連絡：内線 6889、直通 6944 - 6889

## 1. 事業目的

府教育委員会が、府内における児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。

各市町村教育委員会が、自らの教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図る。

各学校が、自らの教育の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、各児童生徒の学力や学習状況を把握し、その教育指導や学習状況の改善等に役立てる。

## 2. 事業内容

「確かな学力」の定着状況をはかる問題と子どもたちの実態をはかるアンケートを実施  
府教育委員会が採点・集計・分析を行い、大阪の子どもたちの学力・学習状況を把握  
各市町村・各学校に分析用資料を提供し、学力向上に向けた検証改善サイクルの推進を支援

# 大阪府 学力・学習状況調査

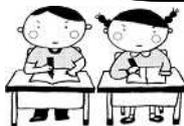
小学校6年生・中学校3年生

学力調査(国・算(数)・英) & アンケート調査(児童・生徒・学校)

大阪府教育委員会は	市町村は	学校は
市町村・学校の学力等の状況を把握 府の教育施策の成果と課題の検証 改善への取組 各市町村・学校に詳細な調査結果を提供	所管する学校の学力等の状況を把握 市町村の教育施策の成果と課題の検証 改善への取組・学校支援体制の整備 地域・保護者への丁寧な説明	各学校の教育の成果と課題を把握 指導方法の工夫改善や教育環境の整備 児童・生徒の学習意欲の向上 保護者への丁寧な説明・地域・家庭との 連携強化

H22

調査準備



H23

調査実施

結果  
公表

学力向上施策  
の推進

## 13 府立高校のさらなる特色づくり推進事業(大阪教育ゆめ基金活用事業)

平成22年度当初予算額(案) 194,739千円  
<債務負担行為 平成23年度197,888千円>

教育委員会

担当：教育振興室高等学校課

総務グループ 首席指導主事 福永

学校経営支援グループ

首席指導主事 向畦地・阿 形

連絡：内線 3467、3428 直通 6944 - 6887・8754

### 1. 事業目的

府立高等学校のさらなる特色づくりを推進し、「教育・日本一 大阪」の実現に向け「日本一の公立高校」の形成を図る。

### 2. 事業内容

#### 「進学指導特色校」の支援(106,373 千円)

専門学科(文理学科)を10校に設置し、進学に対応したカリキュラムの編成、自学自習支援・高大連携の推進など、進路指導・キャリア教育の充実を図り、知識基盤社会をリードする人材を育成する。また、進路支援のための「共通データベース」の構築や「共通テスト」を実施し、各学校間の切磋琢磨を図るとともに連携を強めていく。

対象校：北野・豊中・茨木・大手前・四條畷・高津・天王寺・生野・三国丘・岸和田高校

#### 新たな体育科の設置(85,493 千円) <債務負担行為 平成23年度 197,888 千円>

将来のトップアスリートやすぐれた体育指導者等を育成するため、新たに体育科を設置する。そのため、全天候型のタータントラックと人工芝グラウンドを整備し、運動場の稼働率を飛躍的に高める。(工事は、22年度から2ヶ年を予定)

対象校：摂津高校

#### 教育センター附属研究学校の設置(2,250 千円)

大阪の教育を先導する「ナビゲーションスクール」として、大阪府教育センターに附属する研究学校を設置する。そのため、授業研究教室の整備や大阪で初めての「高校適応指導教室」の設置を行う。

対象校：大和川高校

#### 新たな地域での中高連携教育の推進(623 千円)

学力の向上や健やかな心身の育成、生徒の自尊感情の醸成を目的として、中学校と高校の連携した教育活動を充実する。そのため、「中高連携交流教室」を整備する。

対象校：柏原東高校及び柏原市内の6中学校

# 14 府立支援学校の教育環境の整備・充実

平成25年度までに  
府内4地域で新校整備に着手

平成22年度当初予算額(案) 302,467千円  
府立知的障がい支援学校新校整備事業 60,231千円  
府立支援学校教育環境整備事業  
242,236千円(他課計上の分校運営費を含む)

教育委員会  
担当：教育振興室支援教育課 学校整備グループ  
課長補佐 松下、総括主査 東野  
連絡：内線 4733、4734 直通 6941 - 0618

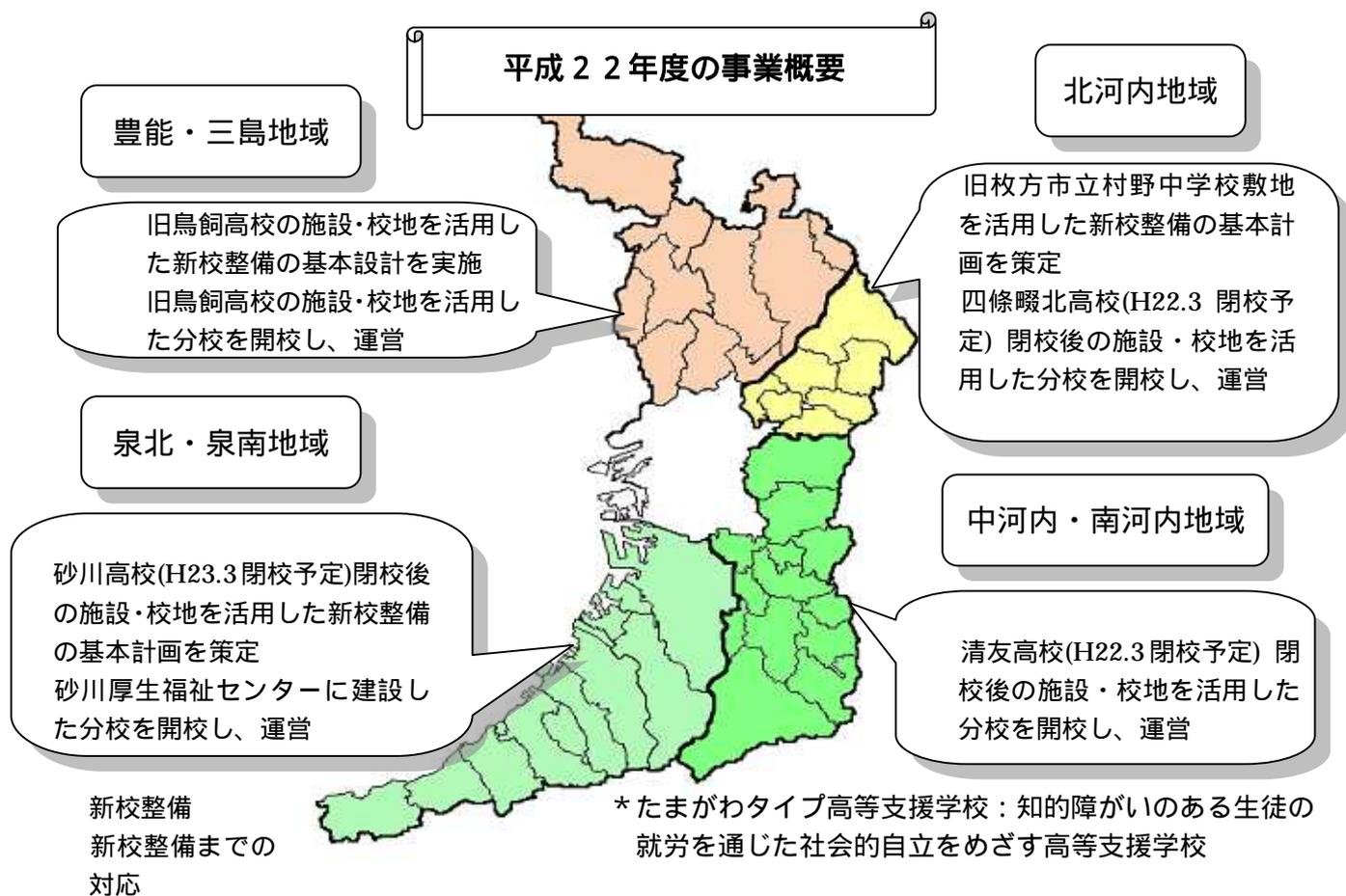
## 1. 事業目的

府立支援学校における知的障がいのある児童生徒数の増加に対応するため、新校を整備するとともに、就労を通じた社会的自立を支援する観点から、知的障がいのある生徒の就労を通じた社会的自立をめざす「たまがわタイプ高等支援学校」の併設を府内3地域で行い、府立支援学校の教育環境の充実を行う。

## 2. 事業内容

豊能・三島地域における新校の基本設計の実施及び、北河内地域、泉北・泉南地域の2地域における新校の基本計画の策定等を行う。

また、新校整備までの間の児童生徒数の増加に対応するために設置する4分校の運営を行う。



## 15 公立私立高校セーフティネット

### 府立高等学校等の授業料の無償化

教育委員会

担当：財務課歳入グループ

課長補佐 市原、総括主査 小出、主査 細川

連絡：内線 3922、6913 直通 6944 - 6913

#### 大阪府の方針

- 府立高等学校においては、授業料(空調使用料含む)を徴収しないこととする。
- 関連条例(大阪府立高等学校等条例)の改正は、平成22年2月定例府議会に提出予定。
- 府立工業高等専門学校については、府の単独補助制度が実施される府内私立学校とのバランスを考慮し、年収350万円未満程度の世帯(1~3年生)については、授業料が無償となるよう、減免措置を講じる。

#### 参 考

##### ○ 現行制度 (年額)

	授業料	空調使用料
全日制	144,000 円	5,400 円
多部制単位制	32,400 ~ 144,000 円	1,100 ~ 5,400 円
定時制	32,400 円	1,100 円
通信制	1 科目あたり 1,300 円	200 円

##### ○ 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」の概要

- ・ 公立の高等学校については、授業料を不徴収とし、地方公共団体に対して授業料収入相当額を国費により負担。

ただし、授業料を徴収しないことが生徒間の負担の公平の観点から相当でないと認められる特別の事由がある場合は徴収できる。

「地方公共団体に対して交付される授業料収入相当額」については、現在国において検討中。

- ・ 私立高等学校等(高専含む。)の生徒については、高等学校等就学支援金として授業料について一定額(118,800円:所得に応じて差あり)を助成。

## 私立高校生等への授業料支援補助金の創設等について（新規）

平成22年度当初予算額(案) 20,269,106千円  
私立高等学校等就学支援金(新規) 13,752,716千円  
私立高等学校等生徒授業料支援補助金(新規) 6,393,661千円  
大阪府私立高等学校等授業料減免補助金(継続) 122,729千円

府民文化部

担当：私学・大学課 小中高振興グループ  
課長補佐 今田、総括主査 吉永  
連絡：内線 4856、直通 6944 - 9153

### 1. 事業目的

国においては、平成22年度から、公立高校の授業料無償化に併せて、私立高校生等に対し就学支援金の交付を予定しています。

大阪府においては、こうした国の動きを踏まえ、就学セーフティネットの観点から「年収350万円未満程度」の低所得世帯に対し、私立高校や専修学校高等課程等の授業料を実質無償化とするとともに、保護者負担の「公私負担格差」が拡大しないように「年収350～500万円未満程度」の世帯に対しても必要な支援を行うよう、現行の授業料軽減補助金を「私立高等学校等生徒授業料支援補助金」へと再構築します。

### 2. 事業内容

私立高等学校等就学支援金(新規) 13,752,716千円

高等学校等(全日制)	年収に応じ、118,800～237,600円	12,189,415千円
高等学校(通信制)	年収に応じ、1単位あたり4,800～9,600円	1,530,058千円
	(国で検討中の単価)	
事務費		33,243千円

私立高等学校等生徒授業料支援補助金(新規) 6,393,661千円

「年収350万円未満程度の世帯」については、上記国の支援金と合わせて、府内全日制私立高校の平均的授業料相当(55万円)を上限に助成。授業料が55万円を超える学校については、差額分を学校が負担することにより、授業料の実質無償化を実現。  
「年収350～500万円の世帯については、保護者負担の公私間格差が、現行より拡大しないように助成。  
「年収500万円程度以上の世帯」については、国の就学支援金のみを交付。  
\* 年収区分は目安であり、国の基準に合わせて所得判定を行う予定(通信制高校は、国制度の動向による)

大阪府私立高等学校等授業料減免補助金(継続) 122,729千円

経済不況の悪化に伴う失職など、家計急変世帯について、授業料減免事業を行う。  
全額減免：経済不況に伴う解雇、倒産などの失職  
半額減免：経済不況に伴う著しい収入減(前年比1/2以下など)

# 私立高校生等への授業料支援補助金の創設等について

私立高等学校等就学支援金 13,752,716千円(全額 国交付金)

国において、「公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金」が創設されることから、同事業費について、予算計上する。

高等学校(全日制)・専修学校

年 収	単 価 円	高等学校等(全日制)		専 修 学 校		合 計	
		生徒数 人	事 業 費 千円	生徒数 人	事 業 費 千円	生徒数 人	事 業 費 千円
250万円未満	237,600	8,973	2,131,985	1,144	271,814	10,117	2,403,799
350万円未満	178,200	6,018	1,072,408	445	79,299	6,463	1,151,707
350万円以上	118,800	69,409	8,245,789	3,267	388,120	72,676	8,633,909
-	-	84,400	11,450,182	4,856	739,233	89,256	12,189,415

高等学校(通信制)

年 収	単 価 円	高等学校(通信制)	
		生徒数 人	事 業 費 千円
250万円未満	9,600	1,469	284,861
350万円未満	7,200	986	143,395
350万円以上	4,800	11,364	1,101,802
-	-	13,819	1,530,058

私立高等学校等就学支援金 13,719,473千円

私立高等学校等就学支援金事務費 33,243千円

私立高等学校等生徒授業料支援補助金 6,393,661千円

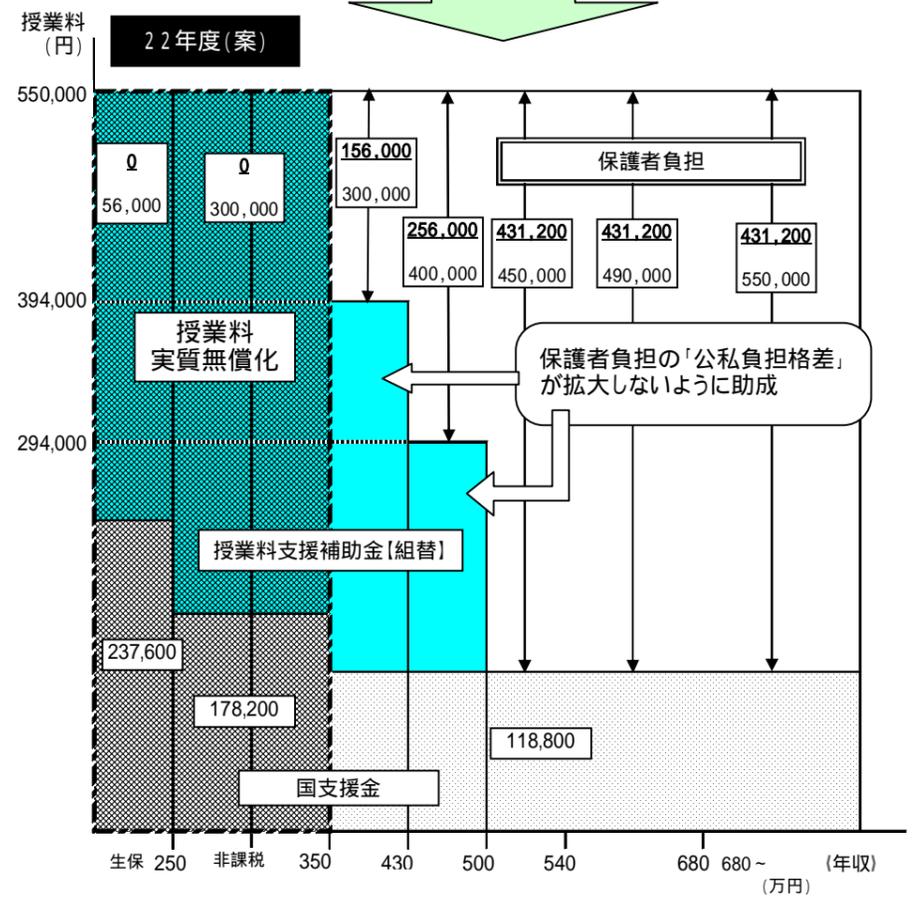
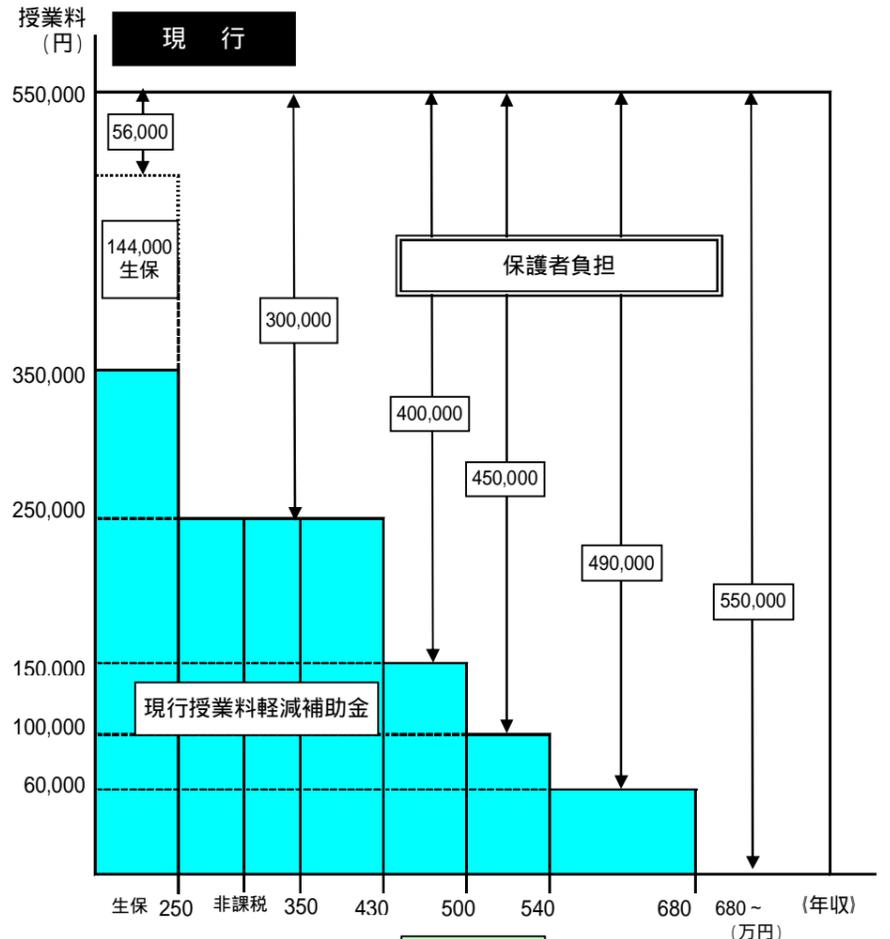
(一財 5,645,803千円  
基金等 747,857千円)

「就学セーフティネット」の観点から、低所得世帯(年収350万円未満程度)の授業料を実質無償化するとともに、国の支援金を活用して、現行の授業料軽減助成を再構築する。

現 行	保護者負担は、標準授業料55万円を もとに算定		22年度(案)	就学支援金	+	保護者負担 (B)	負担増減 (B) - (A)
年収区分	授業料軽減 補助金	保護者負担 (A)	授業料支援 補助金				
生活保護世帯	35万円	6万円	312,400円	237,600円	550,000円	0円	60,000円
~250万円	25万円	30万円	371,800円	178,200円			300,000円
~350万円			275,200円	118,800円	394,000円	156,000円	144,000円
~430万円			175,200円		294,000円	256,000円	18,800円
~500万円	15万円	40万円	0円		118,800円	431,200円	58,800円
~540万円	10万円	45万円					118,800円
~680万円	6万円	49万円					
680万円~	0円	55万円					

【H21当初額】64.3億円  
(一般 62.6億円 国庫 1.7億円)

【H22事業費】63.9億円  
(一般 56.5億円 国庫 0円 基金 7.4億円)



# 16 権限移譲推進特別交付金

～ 特例市並みの権限移譲に向けた新たな支援制度～

担当課 総務部市町村課分権グループ  
 担当者 伊藤・八尾  
 内線 2228・2229  
 直通 06-6944-7131

平成22～24年度で府内市町村に特例市並みの権限を移譲するため、新たな仕組み(財政措置・人的支援)を構築し、全国をリードする大阪発の”地方分権改革”を強力に推進します。

これに伴い、事務移譲に積極的に取り組む市町村に対し、新たな支援制度として権限移譲推進特別交付金を創設します。

## 府内市町村に特例市並みの権限移譲

- \* 平成22年度～24年度(集中取組期間)に特例市並みの権限を移譲することを目指します
- \* 府でなくては担えない事務を除く、全ての事務を市町村へ移譲することが最終目標

## 新たな支援制度(権限移譲推進特別交付金) 平成22年度予算額 4億円

### 【交付の考え方】

1 団体あたり3年間(平成22～24年度)で1億円を上限とし、受入事務数、難易度、受入時期、広域連携の取組などに基づき、重点化して交付額を決定し交付額範囲で事務の受入体制の整備に必要な経費に充当(事業例: 共同事務センターの整備、事務処理ネットワークの整備、府への職員派遣研修 など) 従来からの初期的経費や事務処理の件数に応じて支払う交付金は別途措置

				主 な 事 務	
政令市	中核市	【大阪版特例市】	特例市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談所の設置</li> <li>・県道、市街地開発などの都市計画決定</li> <li>・国道、県道の管理</li> <li>・小中学校教諭の任免</li> </ul>	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所の設置</li> </ul>	
	市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人の設立認証</li> <li>・身体障がい者手帳の交付</li> <li>・保育所の設置認可</li> <li>・児童福祉施設の設置認可</li> </ul>		} 移譲対象事務 (102事務)	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法の開発許可</li> <li>・騒音規制地域の指定</li> </ul>			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍</li> <li>・住民登録</li> <li>・ごみ処理</li> <li>・上下水道</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護</li> <li>・消防</li> <li>・小中学校の設置</li> <li>・国民健康保険</li> </ul>